

2024年2月9日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社 LIFE CREATE 様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(頭取 安田 光春)は、株式会社 LIFE CREATE 様(北海道札幌市、代表取締役:前川 彩香様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献」と特定し、事業を通じて利用者である女性たちの美と健康の増進に貢献し、女性たちがウェルビーイングに生きる社会の実現に向けて好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献して参ります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社 LIFE CREATE 様の概要】

所在地	北海道札幌市中央区北4条西5丁目1番地 アスティ45 2F
代表者	前川 彩香様
設立	2008年4月
業種	ホットヨガ、ピラティス等の女性専用フィットネスブティックスタジオの運営

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年2月9日
期間	7年
金額	2億5千万円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:株式会社 LIFE CREATE

代表取締役 前川 彩香 様

右:北洋銀行

札幌駅南口支店長 背戸田 能章

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社 LIFE CREATE

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年2月9日
発行者：北洋銀行 ソリューション部



北洋銀行は、株式会社 LIFE CREATE（以下、「LIFE CREATE」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 経営理念	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する方針と活動	10
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング	14
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	23

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社 LIFE CREATE	
本社所在地	北海道札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 1 番地 アスティ 45 2F	
代 表 者 名	代表取締役 前川 彩香	
設 立	2008 年 4 月	
社 員	517 名 (2023 年 4 月)	
資 本 金	3 億 4499 万円	
事 業 内 容	① 女性専用フィットネスブティックスタジオの運営 ・ loIve (女性専用ホットヨガスタジオ) ・ pilates K (マシン専用ピラティススタジオ) ・ Surf Fit (サーフエクササイズスタジオ) ・ REDY'S GYM (グループマシン筋トレスタジオ) ② フィットネス関連製品の企画・販売	
沿 革	2008 年	株式会社 LIFE CREATE として設立
	2014 年	「北の企業家表彰」奨励賞
	2017 年	札幌商工会議所 CSR 経営表彰 地域・社会貢献部門
	2018 年	Forbes Japan WOMEN AWARD 2018 5 位入賞 (300 人以上～1000 人未満の部)
	2019 年	Forbes Japan WOMEN AWARD 2019 10 位入賞 (300 人以上～1000 人未満の部)
	2021 年	Forbes Japan WOMEN AWARD 2021 1 位入賞 (300 人以上～1000 人未満の部)
	2023 年	Mizuho Innovation Award 2023.1Q 受賞

(2) 経営理念

LIFE CREATE は、以下の SLOGAN・MISSION・VISION・SPIRIT を定めている。LIFE CREATE では、「自分を愛し、輝く女性を創る」ことに共感した社員たちが創る店舗という場所で、エクササイズというツールを通して、自分を感じる時間、自分に自信をつける時間、前向きになる時間を提供している。そしてその体験価値に、女性の悩みに寄り添った機能的価値を組み合わせ、利用者が心も身体も、もっと自分を愛するコミュニティ「ウェルネスプレイス」として、人々（女性たち）がウェルビーイングに生きる社会の実現に貢献している。

SLOGAN 私たちの合言葉


MISSION (Purpose) 果たすべき使命
自分を愛し、輝く女性を創る。

VISION 実現したい未来
女性の新しい生き方を通して世の中に愛と自信があふれ、 子供たちが夢を描く社会へ。

SPIRIT あなたの本質をひらくための 10 か条
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自分を受け入れ、信頼し、愛する人間で在ります。 2. 人を受け入れ、信頼し、愛する人間で在ります。 3. 人生に起こることはすべて、自分へのフィードバックと捉えます。 4. 自分に取り組み、仲間に取り組み、本気のチームをつくります。 5. 相手への承認を、感動のサプライズで伝えます。 6. ふつうの感覚を大切に、自分がワクワクできる企画をカタチにします。 7. 自分の可能性に挑戦し、常に成長し続けます。 8. 美意識を高く持ち、プロとして理想のカラダをつくります。 9. 思いっきり働き、思いっきり遊び、人生を最高に楽しみます！ 10. ビジョンを描き、目標にコミットし、自分の人生に成果を創り続けます。

(3)事業内容

LIFE CREATE は、北海道札幌市に本社を置き、女性専用のフィットネスブティックスタジオの運営を行っている。

A. 運営ブランド / 事業セグメント

■ loIve (ロイブ)

LIFE CREATE の主カブランドの一つである女性専用のホットヨガスタジオ。室温 38℃、湿度 65%という適度に高温多湿な環境で体を動かすことで日常では体験できない量の汗を流すことが可能となる。また、この温度・湿度は汗をかきやすいだけではなく、呼吸もしやすいため身体が最も柔軟になるとされる。温度と湿度のバランスが保たれた環境でゆったり動き、ポーズをとることにより、新陳代謝が向上しダイエット・ゆがみ改善・冷えやむくみの解消・アンチエイジングや美肌効果など様々な効果が期待できる。



わたしを好きになる

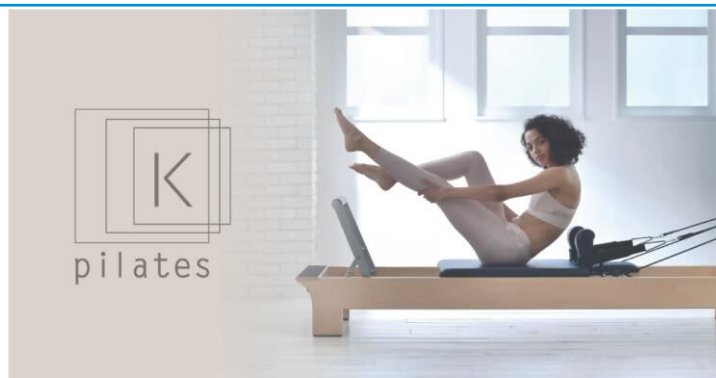
ホットヨガスタジオ LOIVE

店舗数 **63** 店舗 総会員数 **195,000** 名
(2023年8月末時点)

出所：LIFE CREATE 提供資料

■ Pilates K (ピラティスケー)

LIFE CREATE の主カブランドの一つである女性専用のマシンピラティススタジオ。グループレッスンにあたってピラティス専用マシンを用いる点が特徴。日本ではあまり馴染みのないマシンを使ったピラティスであるが、米国ではピラティス＝マシンというくらいスタンダードに採用されている。マシンは“身体をリフォームする”という意味から「リフォーマー」とも呼ばれ、マシンが身体の動きをサポートすることで初心者でも無理なく効果的に身体を動かすことができ、一般的なマットピラティスよりも早くボディラインの変化が実感できるとされる。



ニュートラルなわたしに

pilates K

店舗数 **20** 店舗 総会員数 **27,000** 名

(2023年8月末時点)

出所：LIFE CREATE 提供資料

■ Surf Fit (サーフフィット)

女性専用のサーフエクササイズ・フィットネススタジオ。サーフボードの下にバランスボールがついている専用機器「The RipSurfer X」を用いて行う新たなスタイルの体幹エクササイズ。海面のような不安定な環境でバランスをとることで、全身を連動させながら日常生活の動きと近い状態で体幹を鍛えることができ、有酸素運動による脂肪燃焼効果やインナーマッスルを鍛えることによる姿勢改善など様々な効果が期待できる。



Have Fun&Challenge

Surf Fit Studio

店舗数 **3** 店舗 総会員数 **10,000** 名

(2023年8月末時点)

出所：LIFE CREATE 提供資料

■ REDY'S GYM (レディーズジム)

女性専用の筋トレマシンを使ったグループレッスンスタジオ。アメリカ・NYをイメージした暗黒スタジオにて、真っ赤なライトと大音量のサウンドの中で没入感を演出し、グループレッスンを行う。通常、パーソナルトレーニングや単独で行うマシントレーニングを、グループで行うことにより安価な価格を実現し、インストラクターの細か

な指導により確実な効果を得ることが可能となる。



I MAKE MYSELF
REDY'S GYM

店舗数 **1** 店舗 (2023年8月末時点)

出所：LIFE CREATE 提供資料

■ プロダクトブランド、オンラインサービス

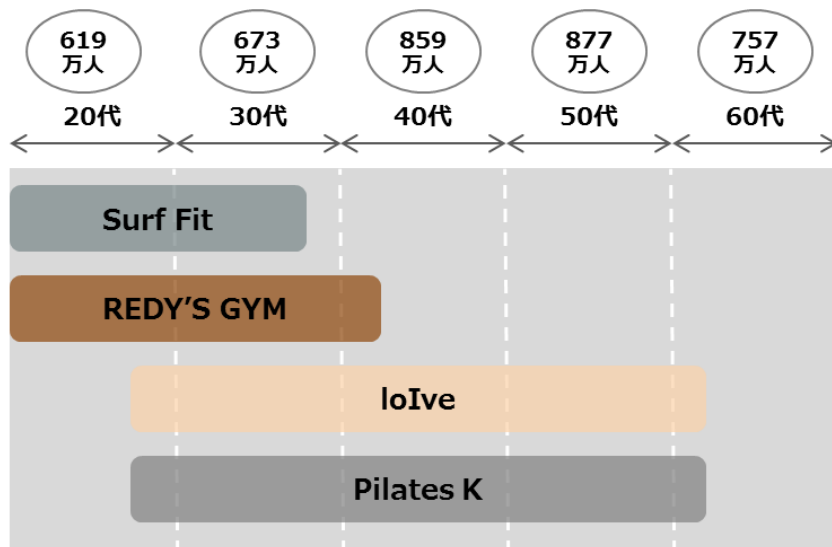
LIFE CREATE では、各種フィットネスブティックスタジオの運営を行うほか、スタジオでのエクササイズ効果をさらに高めるためのフィットネスアイテムやサプリメント等の企画・販売を行っている。また各種スタジオに通う利用者から、「身体の使い方をもっと知りたい」「さらにヨガを深めたい」「資格にチャレンジしたい」などの要望が多数寄せられることから、資格講座やワークショップをオンラインで開催している。

B. ビジネスモデル

■ 女性目線できめ細かく対応するマルチブランド展開

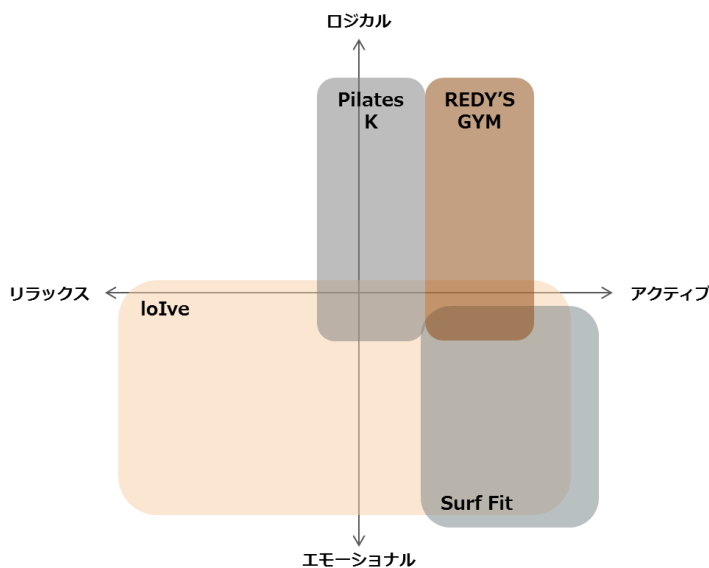
「自分を愛し、輝く女性を創る」という Mission (Purpose) を一人でも多くの女性に広げていくために、LIFE CREATE ではマルチブランドによるスタジオ展開を行っている。女性のフィットネスに対するニーズは、仕事とプライベートの充実のため比較的アクティブなフィットネスを求めるレイヤーから、子育てとの両立、介護との両立など、ライフタイムより変化が生じる。こういったライフタイムによる変化に加えて、女性たちの嗜好も多様化しているため、LIFE CREATE ではマルチブランド展開を図ることで、幅広い女性のニーズに応え、Mission (Purpose) の実現に取り組んでいる。

・ ライフタイム目線でのブランドマッピング



出所：LIFE CREATE 提供資料

・ ニーズ・嗜好目線でのブランドマッピング



出所：LIFE CREATE 提供資料

■ 唯一無二の体験価値の提供

LIFE CREATE では、スタジオに通う女性たちに唯一無二の体験価値を提供する様々な仕掛けを用意している。

具体的には、「場所づくり」として、女性たちのライフタイムに合わせたブランドごとのファッションブルなスタジオ空間を提供しているほか、プログラムに合わせて大音量での音楽や照明などにより日常生活の中では体験できない没入感を生み出すための仕掛けも用意している。また、「ココロが動くレッスンプログラム」として、季節ごとに変化する女性の身体に合わせてレッスンプログラムをカスタマイズしているほか、最新のトレンドを取り入れた多様なレッスンを常に開発・提供している。

その他、多くのブランドがインストラクターと複数名の利用者にてフィットネスを行うグループフィットネスの形式を採っており、インストラクターやスタジオに通う女性たちによるコミュニティ形成にも力を入れている。同じ目的を共有するスタジオのコミュニティでは、伴走するインストラクターがグループでの一体感醸成を牽引しているほか、各種イベント企画も積極的に行っており、LIFE CREATE のファンコミュニティが形成されている。

・ シーズナルレッスン、最新トレンドを取り入れたレッスン

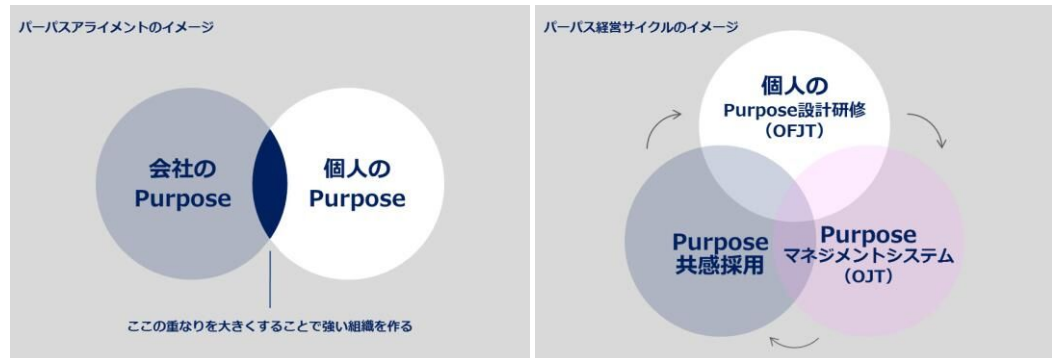


出所：LIFE CREATE 提供資料

■ エンゲージメントの高い人財開発

LIFE CREATE には上述したマルチブランド展開や、唯一無二の体験価値の提供など様々な特徴が存在するが、これらの強みの源泉であるコアコンピタンスは、エンゲージメントの高い人財の存在にある。LIFE CREATE では「自分を愛し、輝く女性を創る」という Mission (Purpose) を社員に対し浸透させるだけでなく、会社と社員個人のパーパスの重なりを大きくする「パーパスアライメント」を形成することで、エンゲージメントの高い組織の構築を目指している。LIFE CREATE では入社した社員は、個人のパーパス設計研修を受け、個人と会社のパーパスのアライメントを形成する。そしてパーパスマネジメントシステムによって、そのパーパスを定着・増幅させ、仕事だけではなく、人生を通してパーパスを体現していく人財を育てている。更にそのパーパスを体現した社員を通じて、パーパスに共感した新たなメンバーが入社していくことで、さらにエンゲージメントが高まるという組織の好循環「パーパス経営サイクル」形成を目指している。

- ・ パーパスアライメント、パーパス経営サイクルのイメージ



出所：LIFE CREATE ホームページ

(4)サステナビリティに関する方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

LIFE CREATE では、事業活動を通じ、スタジオに通う女性たちの美と健康に貢献するだけでなく、「自分を愛し、輝く女性を創る。」という MISSION (Purpose) の実現を目指している。自分を認め信頼し愛する「自己肯定」は、人生を大きく豊かにするが、諸外国に比べ日本女性は自己肯定感が低いことが女性活躍推進の課題とも言われている。LIFE CREATE は女性たちの自己肯定を育むためのコミュニティの場「ウェルネスプレイス」を提供することを通じ、女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献と、当社で働く多様な人財の活躍を推進している。

B. サステナビリティ活動

■ 環境面

- ・ 廃棄物の抑制

LIFE CREATE では出店ブランドの変更などによって生じた不要機器等を、必要に応じて修理したうえで、適切に管理保管を行っている。これらの機器は、他スタジオにて故障が生じた際の代替機や、他地域での新規出店にて継続使用しており、製品寿命の長期化を図り廃棄物の抑制に貢献している。

■ 社会面

- ・ 人材育成

LIFE CREATE では、上述した通り、会社のパーパスと社員個人のパーパスの重なりを大きくする「パーパスアライメント」の形成に努めており、パーパスの拡張を創る独自の研修制度を行っている。これにより社員の自己肯定感と会社へのエンゲージメントを高めるだけでなく、社員がパーパスを体現することでサービスやレスクオリティが向上し、利用者とのエンゲージメントに繋がるという好循環を生み出している。

ほかにも LIFE CREATE では、チームを活性化させる制度や社員の可能性を広げる様々な取組を行っている。

➤ 遊ぶ日

2 か月に 1 回、本社（店舗）それぞれ全員で遊びに行く制度。遊びを通じて培

われるチームワーク向上を目的に、チーム全員で集まる機会を創る

➤ **入社シスター・ブラザー制度**

入社から一定期間、直上司ではないメンバーがメンターとして毎月 1on1 を実施。ランチ代も支給しコミュニケーションを深めることで、入社後のギャップを解消

➤ **全店研修**

年に 1 回全社員が集まって開催する研修。それまでの成果を表彰する AWARD や、チームビルディングを目的にした研修を実施

➤ **誕生日サプライズ**

チームコミュニケーションを深める一貫として、メンバーのお誕生日をお祝いするケーキ代を支給

➤ **社内兼業制度**

配属部署以外のプロジェクト参加や業務チャレンジができる制度。インストラクター職が本社業務に参画するなど、キャリアの幅を広げる機会の創出や、ライフステージ・年齢・勤務地問わず活躍できる機会の創出を目指している

• **女性活躍**

厚生労働省の「令和 4 年度版働く女性の实情」によると日本の女性雇用者数は 2,765 万人と、男性の 3,276 万人に比べ 511 万人少ない結果となっている。これには多くの要因が考えられるが、LIFE CREATE では女性が活躍できる場の提供がひとつの解決策となり得ると考え、働く女性を支援する様々な取組を行っている。

➤ **保育園費用助成制度**

育児休業後の社員の職場復帰のために役職に応じて、子どもを託児所・保育園に預ける福利費用を補助する制度

➤ **出張時子ども同伴制度**

小学校入学までの期間、出張時に子どもを連れていける制度。出張先での勤務のための託児所代金その他、子どもの移動交通費も支給

➤ **ママ's シスター制度**

産休・育休中、悩む前に常に相談できる安心できる居場所作りのため、産休 1 か月前から現役ママスタッフと組むシスター制度。近況報告を通して職場を身近に感じてもらうだけでなく、孤独になりがちな休職期間に会社の仲間として相談サポート

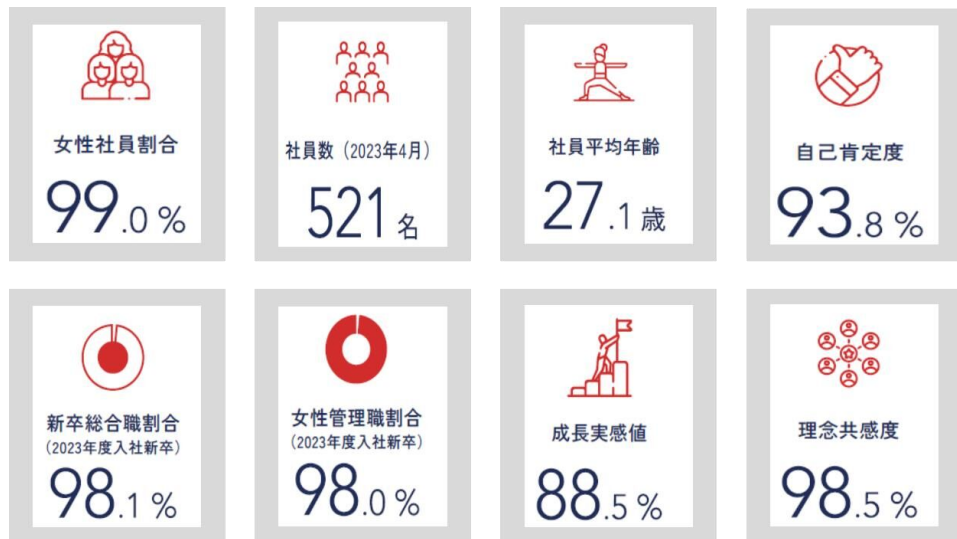
➤ **ママサポート BOOK**

産休から復帰までの手続きフローをまとめたチェックリスト付きのマニュアルを配布し、サポート制度について誰でも簡単に理解できるツール

➤ **ママ支援勉強会**

ママでないスタッフも参加可能な家庭と仕事を両立する女性の生き方やライフビジョンを描くことを目的にした勉強会の開催

■ 女性活躍 DATA



出所：LIFE CREATE 提供資料

・ 安全・衛生管理

スタジオに通う女性たちが安心できる空間を提供するため、安全・衛生管理を徹底している。具体的には、ホットヨガを行う loIve (ロイブ) では、酸素を燃焼しない電気サウナストーブを用いるほか、CO2 測定器による換気管理を行っている。また、スタジオ内はレッスンごとに用途に応じたモップで消毒清掃を行っているほか、使用機器についても消毒を徹底し定期的な菌検査も実施している。こういった安心して通うことができる空間提供を通し、利用者の健康増進に貢献している。

■ 電気サウナストーブ



■ CO2 測定器



■ スタジオ清掃の様子



出所：LIFE CREATE 提供資料

■ 経済面

・ マルチブランド展開

LIFE CREATE では、loIve (ロイブ) や Pilates K (ピラティスケー) を中核に 4 つのブランドのフィットネススタジオを運営しているが、新規のブランドの育成にあたっては海外視察を通していち早くトレンドをキャッチし、日本の事情に合ったカスタマイズするなどの活動を行っている。これらの活動により開発されたブランドは、上述の通り女性たちのライフタイムや嗜好の変化を捉え幅広い女性からの支持を受けており、当社のパーパスの実現と利用者の健康増進に貢献している。

- **多店舗出店**

LIFE CREATE では、2023年8月現在で、全ブランド合算で87店舗のスタジオを運営しており、多くの女性らの美と健康増進の場としてスタジオを利用できる体制となっている。店舗開発にあたってはマーケティング活動を通じて、地域に住む女性たちの特徴を分析し、その地域に合ったブランドによる出店を行っている。また、大都市圏であれば駅前の繁華街に出店、地方都市圏であれば商業施設などの生活圏に出店するなど、地域特性に合わせた出店場所の検討がなされている。これらの活動により、地域に住む女性らが日常生活の習慣として LIFE CREATE のスタジオを利用することが可能となっている。

- **唯一無二の体験価値の提供**

LIFE CREATE では、上述の通り唯一無二の体験価値を提供するために「場所づくり」「ココロが動くレッスンプログラム」などの取組を行っている。場所づくりに当たってはクリエイティブチームがデザインなどの空間設計やブランディングを行っている。プログラム開発はユーザーアンケートやユーザーテストを通じて利用者の声を反映させ、季節ごとのシーズナルレッスンや、最新トレンドを取り入れた飽きさせないレッスンを行い、女性たちが新鮮な感覚でスタジオを利用できる環境を整えている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	店舗開発・機器調達	<p>【経済/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市型、地域密着型などエリアとライフスタイルに合わせたブランドの選定による利用者の拡大 駅前や商業施設など、都市と生活スタイルに合わせた出店場所選定による利用者の拡大 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機器の修理・再利用による廃棄物抑制の取り組み
	店舗オペレーション	<p>【経済/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「場所づくり」や「ココロが動くレッスンプログラム」の提供による唯一無二の体験価値創造による利用促進 スタジオでのイベントやパーパスを体現するインストラクターによる目的を共有するコミュニティづくり パーパスへの共感を起点としたエンゲージメントの高い社員によるクオリティの高いサービス・レッスンの提供 安心して通うことができる安全・衛生への取り組み
支援活動	ブランディング マーケティング プログラム開発 デザイン 人事 総務 経理 IT リスクマネジメント	<p>【経済/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外視察やユーザーアンケートを通じた、幅広いライフタイムの女性を対象とするブランド・レッスンプログラムづくり パーパスの拡張を創る独自の研修制度 チーム活性化や社員の可能性を広げる制度・取り組み 働く女性の活躍を支える制度・取り組み

(2) インパクトリーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトリーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、当社の事業を「スポーツ施設運営業 (業種コード: 9311)」、川上の事業を「その他機械器具卸売業(業種コード: 4659)」と特定した。マッピング手法は、UNEP FI のインパクトリーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

マルチブランドによる全国各地への多店舗展開や、唯一無二の体験価値を通じた利用者への「健康・衛生」へのPI増大、Mission(Purpose)の拡張を創る独自の研修制度や、女性活躍・チームビルディングを支える各種制度設計など働きがいのある職場環境の整備による「雇用」へのPIの増大とNIの抑制が期待される。なお、インパクトレーダーにて、「廃棄物」へのNIの緩和が特定されているが、ホットヨガやピラティスを主カブランドとするLIFE CREATEにおいては一般的なスポーツ運営施設と比較した場合の調達資材（機器等）が圧倒的に少なく、インパクトとして特定していない。

B. 川上の事業

インパクトレーダーでは、「雇用」「包摂的で健全な経済」のPI、「雇用」「水(質)」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」のNIが特定されているが、LIFE CREATEが事業に与える影響は小さいことからインパクトとして特定していない。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

バリューチェーン区分 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 インパクト区分	川上の事業 その他機械器具 卸売業 【4659】		当社の事業 スポーツ施設運 営業 【9311】	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居				
健康・衛生			●	
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水(質)		●		
大気		●		
土壌				
生物多様性と生態系サービス		●		
資源効率・安全性				
気候		●		
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済	●			
経済収束				

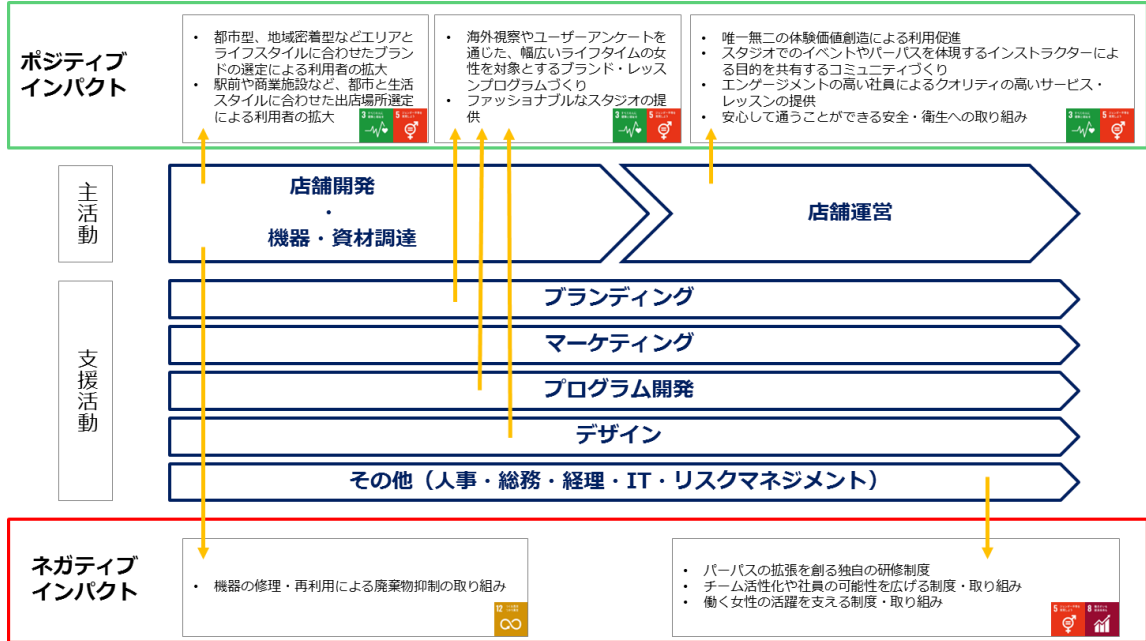
上図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGsの関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング



B. LIFE CREATE のインパクト

以下ロジックモデルを基に、LIFE CREATE のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして各種フィットネスブティックスタジオを展開し、アウトカムとして①女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献、②多様な人材が活躍する職場環境、がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理



<インプットの内容>（六つの資本）の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ・ 製造資本：テナントやフィットネス機器などの調達基盤
- ・ 知的資本：ブランディング、マーケティング、オペレーションなどのノウハウ
- ・ 人的資本：高いエンゲージメントとスキルを有する従業員
- ・ 社会/関係資本：インストラクターと利用者との信頼・エンゲージメント
- ・ 自然資本：テナントや機器調達等の川上における天然資源

■ **女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献：コア・インパクト**

LIFE CREATE は、フィットネスブティックスタジオの企画・運営という事業活動を通じて女性たちの美と健康増進に貢献するだけでなく、「自分を愛し、輝く女性を創る。」という Mission (Purpose) の実現を目指し、女性たちがウェルビーイングに生きる社会を推進しており、コア・インパクトとして特定する。

■ **多様な人材が活躍する職場環境**


LIFE CREATE では、当社で働く社員たちにも「パーパスアライメント」や、女性活躍を後押しする取り組みを通じて、ウェルビーイングに生きることを推進している。社員らがいきいきと活躍し、Mission (Purpose) を体現することが、スタジオに通う女性たちの美と健康、Mission (Purpose) の拡張に繋がっており、多様な人材が活躍する職場環境の整備をインパクトとして特定する。

C. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の17の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

LIFE CREATE のインパクトに対するSDGsのゴールは「3,5,8」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



 : LIFE CREATE のインパクトに関連するゴール

出所 : SDSN

D. 北海道におけるインパクトニーズ

LIFE CREATE の本社があり、主要な事業エリアでもある北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2, 3	指標: 農産産出額 現在(2018年): 12,593億円 / 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 / 2025年: 1,324万円
	指標: 産産木材の利用量 現在(2018年): 463万㎡ / 2025年: 509万㎡
	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン / 2027年: 126万トン
14, 4	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年): 5,536千ha / 2030年: 5,541千ha
8, 9 12, b	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 / 2025年: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) - 円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年): 836万人(244万人) / 2025年: 一万人(一万人)※2
9, 1	指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2019年): 350万人 / 2025年: 380万人以上

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6, 3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年): 91.2% / 2030年: 100%
11, 6	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年): 100% / 2030年: 100%
7, 2	指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ / 2030年: (発電分野(設備容量)) 764万kW (発電分野(発電電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
	指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年): 7,017万t-CO ₂ / 2030年: 4,794万t-CO ₂
13, 3	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン / 2027年: 126万トン
14, 2	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年): 5,536千ha / 2030年: 5,541千ha

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1, 3 1, 4	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年): 245人 / 2025年: 230人
	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3, 8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) / 2025年: 全国平均値
8, 8	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 / 2025年: 1,922時間
8, 5	指標: 就業率 現在(2019年): 56.7% (全国平均値60.6%) / 2025年: 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% (全国平均値78.6%) / 2025年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% (全国平均値24.9%) / 2023年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% / 2025年: 法定雇用率以上

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, b 13, 1	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年): 60.5% (全国平均値84.1%) / 2024年: 全国平均値以上
	指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% / 2024年: 100%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年): 97.2% / 2024年: 100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4, 6	指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 ※ 小学校6年生 (中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※ 中学校3年生 / 2022年: 全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 ※ 小学校5年生 (中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※ 中学校2年生 / 2022年: 全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, 3 11, 4	指標: 国や道の広域連携制度に取り組み地域数 現在(2018年): 25地域 / 2025年: 25地域
	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年): 88.0% / 2024年: 98.0%
8, 9	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 / 2025年: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) - 円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年): 836万人(244万人) / 2025年: 一万人(一万人)※2

出所: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」より

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」より】

北海道を取り巻く状況と SDGs との関係

※関連する主なゴールを記載

北海道の現状・課題

1 生活・安心

- 医師数の地域偏在が大きい
- 酒民一人当たりの道産効果ガス排出量が多い
- 近年の大型台風や北海道担振興制度の発生などを踏まえ、防災体制の確立など、災害に強い地域づくりが必要

2 経済・産業

- 製造業の付加価値生産性は、全国平均より低い水準にある
- 年間総労働時間（フルタイム労働者）は、全国平均よりも長い

3 人・地域

- 人口減少が進行する中、働き手や地域コミュニティを支える人材が不足している
- 難関や小規模の学校など、地域の実情等を考慮した教育課程の充実が必要
- 女性の就業率は、30代で低くなっており、若年代の男性との差が大きい

北海道の価値と強み

1 魅力となる香や家さ

- グレンヂの良質な畜産、冬のイベントなど貴重な観光資源

2 アジア・ロシアとの近さなど 地理的優位性

- 成長するアジアや北米、ロシアとのビジネスの拡大
- 首都圏と距離があり、同時被災の可能性が低い

3 厳しい自然条件など下で培われた 優れた技術

- 寒冷地住宅技術や省エネ・新エネ技術などの様々な技術

4 優れた自然環境・豊かな 水資源と森林

- 知床世界自然遺産やラムサール条約登録湿地など貴重な自然環境

5 広大な土地・3つの海を背景とした 高い食料供給力

- 安定した食料供給機能
- 「食の北海道ブランド」を活かした道産食品の輸出拡大

6 豊富で多様なエネルギー資源

- 太陽光や風力など全国トップクラスのエネルギー資源の有効活用

7 多様性に富む地域

- 様々な表情をもつ多様な地域
- 四季折々の地域資源を活かした地域づくりの取組

8 独自の歴史・文化

- 縄文遺跡群やアイヌ文化など多様な歴史・文化

SDGs を進めるためにできること（例えば・・・）

道民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
 - ・環境への配慮（節電、ゴミ分別等）
 - ・人や社会への配慮（健康づくり、育児・家事の分担等）
 - 政策決定者への参加
 - ・住民意見の反映のため、国や自治体が開ける機会への参加など

企業

- 本業への SDGs の取り組み
 - ・ビジネスを通じた社会的課題の解決や企業活動における人権への配慮
 - ・消費者、顧客等への配慮（製品の品質やサービスへの反映等）
 - ・金融機関や投資家による持続可能な社会に向けた資金の流れの創出など

NPO・団体

- 専門性の発揮
 - ・専門性を活かした取組の推進や調査、情報発信の実施
 - ・専門的能力やネットワークを活かした問題提起や政策提言など

教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
 - ・データ、知見の提供提供、政策の分析や政策提言の推進
 - ・持続可能な地域や産業の強い手の育成など

地方自治体

- SDGs の主流化の推進
 - ・各種計画の策定や改訂にあたり SDGs の実質を反映
 - 地域における取組の促進
 - ・地域における種々活動
 - ・関係者への情報提供や活動支援など

出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」より

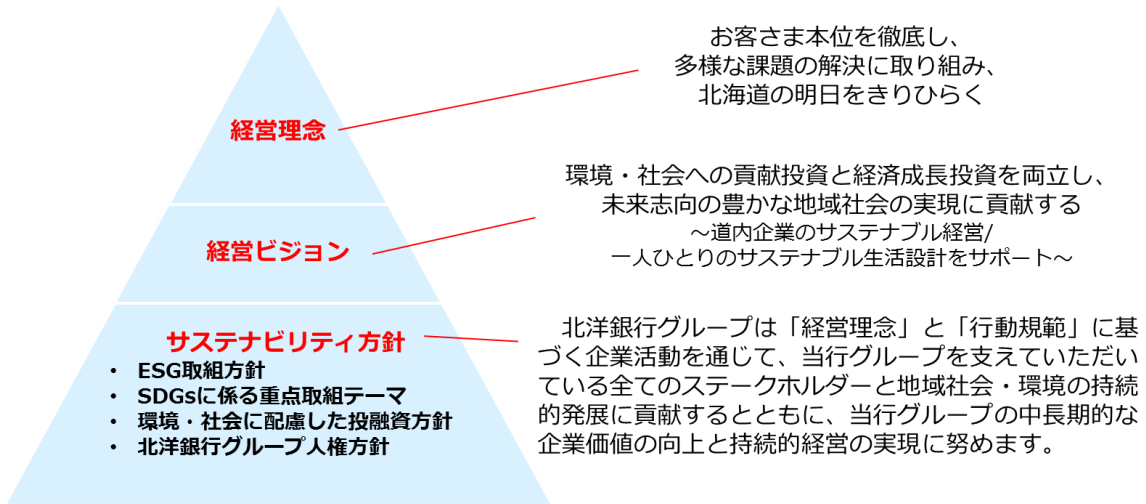
Copyright © 2024, North Pacific Bank, Ltd. All rights reserved.

20/24

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した LIFE CREATE のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・インベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定



1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

出所：北洋銀行 提供

3. インパクトの評価



特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の緩和・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

(1) 女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトカテゴリ	PI：「健康・衛生」
関連する SDGs	 
取組内容	① 利用者の拡大 ② 更なる利用者満足度の向上
目標と KPI	① 2030年3期までに累計会員数を 500,000 人に拡大する (2023年度8月時点 232,000人) ② NPS [*] における 7~10 のスコアの割合で 90%を維持する (2023年11月時点 NPS7~10の割合 90.5%) [*] NPS: ユーザー満足度を測るアンケート。利用者に対し「あなたはこのサービスをどの程度、友人・同僚に進めますか?」の質問をし、0~10の11段階で回答を得ている

コア・インパクトとして、「女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献」を特定した。LIFE CREATE は Mission (Purpose) である「自分を愛し、輝く女性を創る。」ことに共感した社員たちが創る店舗という場所で、エクササイズというツールを通して、自分を感じる時間、自分に自信をつける時間、前向きになる時間を提供し、女性たちがウェルビーイングに生きる社会の実現を目指している。取組内容の「利用者の拡大」と「更なる利用者満足度の向上」は、多くの女性たちの美と健康を後押しし、そして Mission (Purpose) と、女性たちがウェルビーイングに生きる社会の実現に貢献するものである。目標と KPI について累計会員数を足元の 2 倍以上に拡大を図るとともに、NPS にて 7-10 という高いスコアの利用者の割合を維持する目標であり、有意義な内容であると評価している。

(2) 多様な人材が活躍する職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大、NI を緩和
インパクトカテゴリ	PI：「雇用」 NI：「雇用」
関連する SDGs	 
取組内容	① 社員のウェルビーイングとエンゲージメント向上に資する取り組みの推進
目標と KPI	社員の理念共感度 98%を維持する (2023年時点 98.5%) 社員の成長実感値 90%を達成し、維持する (2023年時点 88.5%)

	2030年度の10年以上在籍の社員数を61人以上にする (2023年時点 15人)
--	--

インパクトとして、「多様な人材が活躍する職場環境の整備」を特定した。
 取組内容の「社員のウェルビーイングとエンゲージメント向上に資する取り組みの推進」のため LIFE CREATE では、社員同士での「遊ぶ日」の設定や、子どもを持つ社員に向けた「保育園費用助成制度」「出張時子ども同伴制度」など様々な取組を行っている。これらの取り組みは社員らのウェルビーイングとエンゲージメント向上のため実施しているものだが、LIFE CREATE では取り組みによるアウトカムの測定のためエンゲージメントサーベイを通し、社員らの「理念共感度」や「成長実感度」を計測するとともに、従業員満足の結果としての長期勤務社員数を増加させていくこととしている。社員らが LIFE CREATE の理念に共感し、仕事を通じた成長を実感することが、クオリティの高いサービスの提供に繋がり、LIFE CREATE の Mission (Purpose) と、女性たちがウェルビーイングに生きる社会の実現に貢献するものである。目標と KPI については、事業拡大を図る中においていずれも足元の高水準を維持する内容であり、有意義な内容であると評価している。

4. インパクトのモニタリング

LIFE CREATE は、代田取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、LIFE CREATE と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、LIFE CREATE から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社 LIFE CREATE

2024年2月9日

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が LIFE CREATE に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社 LIFE CREATE
所在地	札幌市
設立	2008年4月
資本金	3億4499万円
事業内容	女性専用フィットネスブティックスタジオの運営、フィットネス関連製品の企画・販売
従業員数	517名（2023年4月時点）

(2) インパクトの特定



北洋銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 女性たちがウェルビーイングに生きる社会づくりへの貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1.利用者の拡大 2.更なる利用者満足度の向上
目標と KPI	1.2030年3期までに累計会員数を500,000人に拡大する (2023年度8月時点 232,000人) 2.NPS※における7~10のスコアの割合で90%を維持する (2023年11月時点 NPS7~10の割合 90.5%) ※NPS: ユーザーの満足度を測るアンケート。利用者に対し「あなたはこのサービスをどの程度、友人・同僚に進めますか?」の質問をし、0~10の11段階で回答を得ている

② 多様な人材が活躍する職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1.社員のウェルビーイングとエンゲージメント向上に資する取り組みの推進
目標と KPI	1.事業拡大を図り従業員数が増加していく中でも以下の指標について高い水準を維持していく 社員の理念共感度※ 98%を維持する (2023年時点 98.5%) 社員の成長実感値※ 90%を達成し、維持する (2023年時点 88.5%) ※理念共感度と成長実感値は社員向け調査で確認する 2030年度の10年以上在籍の社員数を61人以上にする (2023年時点 15人)

(4) モニタリング

北洋銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。